

1

2

3

1

※ 記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載して、この申告書に添付してください。

3

▶ 1 地震保険料控除

保険会社等の名称、保険等の種類などを地震保険料控除証明書や契約証券などを参考に記載します（「地震保険料又は旧長期損害保険料区分」欄）は、地震保険料控除証明書等に記載されている適用制度の区分に○を付けます。）。

保険等の対象となった家屋等に居住又は家財を利用している人は、あなた又はあなたと生計を一にする親族であることが必要です。

※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、証明書類の添付等が必要です。

(保険料控除証明書からの記載例)

(イメージ) 地震保険料控除証明書 (一部抜粋)

令和7年分 地震保険料控除証明書

保険契約者氏名	山川 太郎
証券番号	○○○○××××
保険の種類	地震保険
保険の対象 又は被保険者	建物
保険期間	令和7年1月1日から 令和11年12月31日まで5年間
払込方法	一時払
1回分保険料	42,000 円
控除対象保険料	42,000 円
満期返金の有無	無
その他	上記保険料は、所得税法第77条第1項に規定する地震保険料に該当するものです。

(記載例の「地震保険料控除額」の控除額の計算)

地震保険料の控除額

42,000円 (B)の金額、最高 50,000円)

+12,400円 (©の金額が10,000円を超える)

場合は③× 1/2+5,000円、最高 15,000円)

=54,400円→最高 50,000円

▶ ② 社会保険料控除

国民年金保険料など、あなたが直接支払った社会保険料を記載します。
給与から差し引かれた社会保険料は記載しません。

※国民年金の保険料や国民年金基金の加入員として負担する掛金を記載する場合は、「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際、その証明書類の添付等が必要です。

▶ ③ 小規模企業共済等掛金控除

iDeCo（個人型確定拠出年金）の掛金など、あなたが直接支払った小規模企業共済等掛金を記載します。給与から差し引かれた掛金は記載しません。

※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、証明書類の添付等が必要です。

※ 記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載して、この申告書に添付してください。